



軍事費倍化、核武装推進する自民系地域組織、非核三原則堅持否決

自民党福島県議団は6月定例会県議会に「防衛力の抜本的強化を求める意見書」を提出しました。これは岸田政権がすすめる「反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有」や、「防衛費のGDP比2%（2倍化）」方針に沿って、軍事的対決をあおり、戦争への道をすすめる、国民生活を破壊する大軍拡をすすめる内

容です。ウクライナ危機に乘じ、県民の平和への思いを軍備拡大に捻じ曲げる意見書と言わざるをえません。

郡山市の6月議会に提出された「非核三原則堅持」の請願を自民系会派や国民民主党派議員が否決しました。これらの暴挙を許さない運動の強化が急務です。

憲法9条は、不戦の誓い

戦争放棄 戦力の不保持 交戦権の否認

第2章 戦争の放棄

第9条 1 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

戦争の反省から生まれた



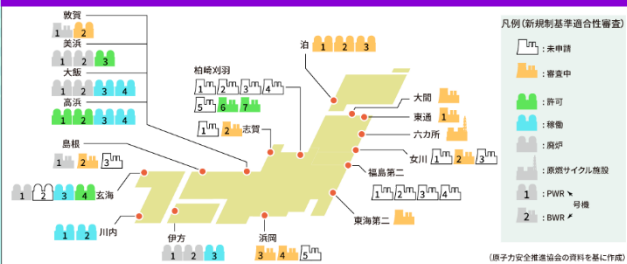
憲法を守るために参议院選挙に行こう

安全保障をいうならまずは原発廃炉から

戦争になれば、原発も標的になるリスクが高い

ロシア軍が3月4日に稼働中のザポロジエ原発を砲撃した直後、9日に原子力規制委員長が衆院経済産業委員会で、**国内の原発がミサイル攻撃を受けた場合、「放射性物質がまき散らされることが懸念される。現在の設備で避けられるとは考えていない」と見解を示した。**

国内の原発の新規制基準審査状況



投票に行こう！街宣展開中

月、水、金 5時～さくら通り一内環状交差点



防衛費5兆円を教育や年金、医療など暮らしに使えば...

- 教育** 大学授業料や小・中学校の給食を無償化
- 年金** 1人あたり年12万円を増額
- 医療** 自己負担はほぼゼロに

防衛費倍増「5兆円」あったら何が出来るか？
(政府の資料などに基づく)

| | | | | | |
|--------|----------------------|--------|-----|------------------------------|---------------|
| 子育て・教育 | 大学授業料の無償化※ | 1.8兆円 | 年金 | 受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加で支給 | 4兆円 8612億円 |
| | 児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃※ | 1兆円 | 医療 | 公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに | 5兆円 1837億円 |
| | 小・中学校の給食無償化 | 4386億円 | 消費税 | 現在10%の税率から、2%を引き下げ | 4兆円 3146億円 |

※の大学無償化、児童手当は立憲民主党試算による

2022年6月3日東京新聞より

◎「第23回 ミナセンなかどおり相談会」

■7月6日(水)午後3時～郡山医療生協多目的ホール(桑野協立病院敷地内)

★野党と市民の共闘、投票に行こうキャンペーン、軍拡と憲法改悪を止めるとりくみ